

派遣者番号	31J03	氏名	竹達 健顕
研究主題 —副主題—	高等学校全日制普通科における特別な支援を必要とする生徒への支援体制の検討		
派遣先	東京学芸大学大学院	担当教官	橋本 創一
所属	都立小平西高等学校	所属長	岡田 貴夫

キーワード：高等学校 支援体制 質問紙調査 発達障害

1 研究の背景（目的）・主題設定の理由等

現在、高等学校における特別支援教育の一層の推進が指摘されている。特別支援教育コーディネーター（Special Educational Needs Coordinator、以下 SENCO）を中心とした校内委員会の整備充実とともに、担任が自らのクラスにおける特別なニーズのある生徒への適切な支援を遂行することや、教科等担当教員による合理的配慮に基づく、個に応じた支援とユニバーサルデザインによる授業づくりなどが期待されている。

また、現在の高等学校には、多様な支援が必要な生徒が在籍しており、文部科学省の調査では、高等学校における発達障害の可能性があると考えられる生徒の在籍率は約 2.2%とあり、東京都教育委員会による実態調査においても、文部科学省の調査と同様に約 2.2%の在籍率が示されている。その内訳は、全日制課程で 1.2%、定時制課程で 11.4%と課程による差は見られるが、いずれの高等学校においても一定数の生徒が在籍していることが明らかになった。

しかしながら、高等学校全日制普通科における特別支援教育や校内支援体制は、整備されているとは言いがたい。その背景として高等学校では、権威システムや統制システムといわれるゼロ・トレランス指導の下、「ぶつからず」、「説明しやすい」ことを重視し、生徒指導内規や教務内規にある一定の基準を媒介にして生徒や保護者と関わっている。これらの高等学校のシステムについて、喜入(2007)や吉田(2007)は批判的に述べており、内野・高橋(2006)も、高等学校における進級や卒業に関わる単位認定について特別な配慮がなされておらず、教員の発達障害に対する理解と専門性の低さを指摘している。藤井・細谷(2012)や水谷・大谷(2015)は、高等学校において SENCO が効果的に活用されていないことを指摘しており、田口・橋本(2015)は発達障害や精神疾患のある生徒への対応について、高等学校の教員は十分に学ぶ機会が提供されていないことを指摘している。

2007年度からの特別支援教育法制化により、高等学校においても特別支援教育の推進が求められるようになったが、設置種の違いや設置学科の多様性、入学者選抜の実施なども作用し、義務教育段階と比べその校内支援体制は十分であるとは言いがたい。

本研究は、偏差値や4年制大学への進学率を限定することなく調査を行い、包括的に高等学校の現況を捉えることを目的とした。高等学校における特別支援教育や校内支援体制に関する研究を進めることは、高等学校全体の課題解決に資すると考える。

2 研究の方法

(1) 質問紙調査

高等学校の SENCO に対し質問紙調査を行い、特別支援教育と校内支援体制について、包括的に高等学校の現況を捉えることを目的とし、量的分析（因子分析・クラスター分析・ χ^2 乗検定・残差分析）と質的分析（要因構造分析）を行った。

(2) 調査期間

2019年7月から2019年9月に実施した。

(3) 調査対象

1都5県（東京・神奈川・千葉・埼玉・山梨・群馬）の公私立高等学校普通科1028校について、各都県でナンバリングを施し、乱数表を用いて単純無作為抽出を行った。なお、標本数は500校とした。162校から返送があり（回収率32.4%）、調査項目に回答していない回答者を除いた161名の回答を分析対象とした。

(4) 調査内容

フェイスシートとして、SENCO の研修受講歴、SENCO の職務に対する自己評価、校内の風土や雰囲気、特別支援教育に熱心な担任の割合、4年制大学進学率（藤原ら、2014）、入学時偏差値の6項目について回答を求めた。研究①として量的分析を行った。調査内容は、伊藤(1997)の示した学校組織における教員相談体制の調査研究を基に、特

別な支援を要する生徒への校内支援体制の現況、SENCOの意欲、中学校・専門職支援者との連携に関する質問18項目を設定し、5件法で回答を求めた。また、研究②として質的分析を行った。調査内容は、発達障害（疑いを含む）及び類似した症状のある生徒の問題が複雑化してしまったケースや転退学に至ってしまったケースについて回答を求めた。調査項目は、生活面における問題、学習面における問題、対人関係における問題、進路指導における問題、その他の問題から当てはまるものすべてを選択してもらい、その問題について具体的な記述回答を求めた。

3 研究の結果

研究①では、因子分析より抽出された4因子を用いてクラスター分析を行い、四種類のクラスターを抽出することができた（図1）。各クラスターとSENCOが所属する学校の属性との間に関連があるかを検討するため、フェイスシートの各項目についてカイ二乗検定（独立性の検定）及び残差分析を行った。クラスター2は、自信をもって職務を行っているという回答したSENCOが多かったが、多様な問題に対し教員が一丸となって取り組む風土や雰囲気があると回答したSENCOは少なかった。また、多様な問題に対しそれぞれの教員が前向きに取り組んでいるが協力体制は弱いと感じると回答したSENCOが多かった。

研究②では、数量化Ⅲ類により算出されたカテゴリースコアを用いて、第1軸を縦軸に第2軸を横軸に取り、発達障害や精神疾患（疑いを含む）及び、類似した症状のある生徒の問題が複雑化してしまったケースや転退学に至ってしまったケースの要因を2次元の散布図に示した。第1軸のプラス方向には、一次的問題（発達障害特性や不適応の起因）が集まっており、マイナス方向には二次的問題（精神障害や不適応症状）が集まっていた。第2軸のプラス方向には、個人特性による制約が集まっており、マイナス方向には集団参加の制約が集まっていた。

4 研究の考察

研究①では、クラスター2は、〈校内支援体制〉因子、〈教員協力体制〉因子及び〈保護者・中学校連携〉因子はマイナス値であるが、〈専門職支援者連携〉因子はプラス値の学校群であった。周囲の協働意識や協力体制が弱いと感じながらも、SENCO若

しくは担任がSCやSSWといった専門職支援者と連携している学校群、専門職支援者の配置人数・回数を増やしていくべき学校群であると考えられる。

研究②では、発達障害（疑いを含む）及び類似した症状のある生徒の問題が複雑化してしまったケースや転退学に至ってしまったケースは、一概に同じ要因構造をもっているわけではなかった。橋本ら（2014）が示すような学校現場の教員にもできるアセスメントを早期に実施し、校内委員会や拡大学年會等の場で教員間の情報共有を図ることができれば、複雑化し転退学にまで至ってしまうケースを減らすことができるのではないかと考えられる。

クラス	所属数	因子1 校内支援 体制因子	因子2 教員協力 体制因子	因子3 保護者・ 中学校連携 因子	因子4 専門職支援者 連携因子
1	56	0.788	0.780	0.633	0.732
2	47	-0.327	-0.340	-0.250	0.428
3	46	-0.747	-0.761	-0.806	-0.919
4	12	0.468	0.607	1.021	-1.569

クラスターの特徴（得点は標準化得点）

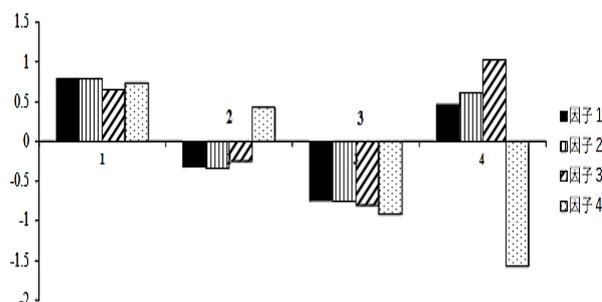


図1 クラスター分析結果

5 今後の展望

校内支援体制が整備されていくとともに、発達障害等の可能性がある生徒への効果的な教科教育の研究が待たれる。研究②の要因構造分析結果より、生活面における問題と学習面における問題が同群に位置しており、生活面における問題に対して理解や支援がなされない場合、学習面における問題も同時に発生していることが示唆された。学校は発達障害のある生徒の特性を理解し、教科担当教員がアセスメントに基づく個別支援や合理的配慮に基づいた学習指導を行うとともに、卒業後等を見据えた場合、自己調整学習の能力を高める必要がある。学習動機やメタ認知を高めるための教科教育が必要であり、特別支援教育と教科教育を融合した研究が求められる。